



★
きかんし

ぼくだい

北海道大学教職員組合機関紙

電話 011-746-0967(FAX 共通)／内線 2083・3994

URL: <http://ha4.seikyou.ne.jp/home/kumiai/>

これでは、

教員の人件費削減問題

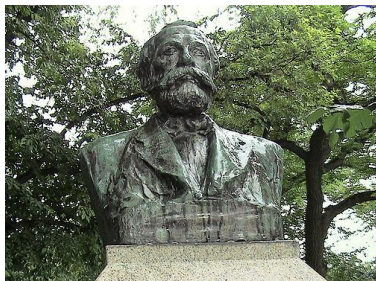
北大の未来が見えない！！

8月22日の臨時部局長等連絡会議における「教員人件費ポイント削減」提案に対して、各部局から批判が相次いだことにより、役員会は削減対象となっていない医学部の削減分を他の部局に転嫁しないこと、小部局を削減対象からはすすことなど、一定の範囲で見直しを行いました。その結果、当初 205.5（14.4%）だった全学の人件費ポイント削減数が、186.2（13.2%）に修正されることが、10月19日までに明らかになっています。

しかしながら、修正後のものであっても、研究・教育等に大きな影響を及ぼすものであることは確実です。教員数削減のダメージをどのようにして回避するのかは、次期学長候補者選考の一大争点です。組合は、次期学長候補者として推薦されている二人の候補（名和候補、山口候補（50音順））に、アンケートへの協力を依頼し、回答をいただきました。その結果は、チラシ、ポスター、組合ホームページで見ることができます。北大の人員削減問題は、直接には北大の大学財政と大学経営の問題ですが、背後には政府の大学政策の問題があります。

11月4日、財務省（財政制度審議会）は、運営費交付金は削減されているが、それ以外の補助など国立大学の教育研究に対する公的支出はむしろ増えているので、国立大学の教育研究活動は圧迫されていないという見解を示しました。これに対して、国立大学協会（11月9日）や文部科学省（11月10日）は、外部資金による雇用は任期付など不安定化せざるをえず、運営費交付金の確保は必須だと反論しています。とはいえ、全大学の運営費交付金を文科省が留保し（北大は▲1.6%）再配分することにより、紐付きの資金に変換してしまう第3期の運営費交付金配分「ルール」の問題については、各大学の教員数削減の要因になっているにもかかわらず、国大協も口をつぐんだままです。

次期学長は、国立大学法人の財政制度や政策にも批判の目を向け、他大学やより広範な国民と共同して変革のアクションを起こせる人物でなければなりません。



（書記長 光本 滋）

教員の人件費削減問題

各職場からの意見



8月22日、大学当局から示された教員数削減案によれば、2017（平成29）年度から2021（平成33）年度までの5年間で、北大全体の教員数の上限は、現在よりも205.5ポイント（教授に換算して205人以上）削減される。各職場班から意見が寄せられている。

今回の提案は「人件費増」の理由から教授人事の5年凍結等による教育・研究への影響についての評価や責任ある対応策がありません。「財政」優先は、大学の教育研究に責任を持つ大学執行部としては問題であり、案に反対です。「国立大は教員数が多いすぎる」という財務省の誤った認識の追認ではなく、「国際比較で少ない高等教育予算のGDP比をあげて高等教育予算増額に」の声を北大は上げるべきです。

（理学部班）

工学部では人件費削減問題について、複数の学科にまたがって研究院長が説明を行なう機会が何回あった。しかし、なぜこのような事態に立ち至ったのかについて具体的な話は明快になっておらず、大学執行部に対する不信感が増大している。

一方、工学部ではこれに先立って今年度の校費が一研究室あたり100万円程度削減されるという事態が発生した。これについては「大学執行部から工学部に借金の返済が要請された」というような説明がなされている。この問題は、工学部執行部が研究室に対して詳しく説明すべきものであるが、これについても事実に基づいた明快な説明がなされたとは言いがたい。大学の教育・研究に関わる予算が削減される中、学内における配分についても情報の公開と民主的な議論が求められている。

（工学部班）

10月12日の昼休みに情報交換会を実施しました（参加者20名、うち非組合員2名）。他大学や他部局の動き、今後取り組むべきことなどについて情報交換と議論を行いました。任期付教員の更新をしないだろうという「雰囲気」が形成されつつある部局がある、ポストク対策が不可能になるという部局があるといった話も出ました。今後も引き続き、部局をこえた情報交換・共有が必要であること、財政の支え手である学生への影響（教育・研究の質の低下、授業料値上げに転化する危険性）についても議論に含むべきことなどが確認されました。

（教育学部班）

人勧への当局の対応がおかしいぞ！

人勧は賃上げなのに

北大は今なお未定？！

-- 組合は、賃上げめざし奮闘します！ --

今年の人事院勧告は8月8日に出了されました。その後、10月14日の給与関係閣僚会議で人勧通りに改定を行うことが閣議決定され、改正給与法は11月8日に衆議院を通過、11月16日に参議院で可決・成立しました。

今年の人勧は、月給・手当ともに引き上げを勧告するものとなっています。まず、月給については民間給与との差が708円(0.17%)であったことから、平均0.2%の引き上げを行います。手当(ボーナス)については、公務の支給月数が現状で4.20月、民間の支給割合が4.30月であったことから、0.10月分の引き上げを行います。

例年であれば、手当の支給の基準日が12月1日であることから、それまでに「人勧通り」の就業規則改正が大学側から提案され、組合(及び過半数代表)とのやり取り(場合によっては、団体交渉)が行われるところです。しかし、今回はまだ、それがありません。10月21日に大学側と組合は、最初の事務レベルの意見交換を行いました。が、大学側の対応は「未定」という驚くべきものでした。その背景は、現在進められている「人件費削減」です。

これまで、大学側は「人勧準拠」を繰り返して主張してきましたが、今回は「必ずしも人勧通りでなくとも良い」という発言も聞かれました。確かに、就業規則上はそうなっているのですが、あまりにもご都合主義です。

しかし、これには構造的な問題もあります。つまり、国立大学法人は、人勧による改定を理由に予算の増額を要求できないことになっています。これ自体も驚くべきことですが、このまま行けば、大学にカネがないことを理由に「引き上げ」の改定には従わないが、「引き下げ」の改定には喜んで従う、ということにもなりかねません。

今回の人勧への対応は、北大における賃金制度のあり方を決める分かれ目になります。組合としては、基本的に「引き上げ」の結果を獲得できるよう尽力します。



2016

合同教研全道集会終わる

－「合同教研報告－第19分科会「国民のための大学づくり」－

11月5日、6日に行われた合同教研第19分科会では、計7本のレポートが報告された。専門学校や高校からのレポートもあったが、ここでは大学からのレポートについて紹介する。

大坂祐二「地域にねざしたマイペースな大学づくりをめざして－名寄市立大学教職員組合の取り組み－」は2006年度に市立名寄短期大学から名寄市立大学に改組された経緯を振り返りつつ、今後、大学の法人化が課題となっていることも明らかにされた。田中邦明「北海道教育大学のガバナンス改革と大学自治の危機」は、学長選挙における意向投票の結果が無視されて以降、名誉教授称号否決、教職員大学院長交代、学長選挙意向投票廃止など次々と事態が進行していることを示された。光本滋「大学に対する国家統制と研究・教育組織再編」は教員養成系大学における課程の廃止、人文・社会系学部における学生定員削減、教員人事凍結および教員削減が進行しつつあることを示した。各大学の抱える問題を参加者が共有する、ということは達成できたが、今後の展望は見えていない。

ただし、名寄市立大学の大坂氏が報告のなかで紹介した「名寄市立大学の将来に関する共同アピール」（教職員組合、職員有志、学生自治会執行委員会の連名）は専門職養成の使命、大学の自治、地域住民との交流、ボトムアップ・スタイルの大学運営、「国の大学政策に翻弄されることなく、マイペースに、本学の理念を実現する」ことを謳った声明文で、参加者一同、大いに感心させられた。一番小さな名寄市立大学が一番元気に見えたのが印象的である。



白木沢 旭児（文学部班）



《組合関連スケジュール》

- 12/3-4 春闘学習討論集会
12/3 13:30～12/4 12:30 まで
TKP 札幌カンファレンスセンター3F
(旧代々木ゼミナール)
- 12/11 北大生宮澤弘幸に何が起きたのか？
構成劇&講演
14:00～北大フロンティア応用化学研究棟
- 12/5 北大職組執行委員会
- 12/10 辺野古新基地建設を許さない！北海道
アクション 11:00～ 大通西3 集会&デモ
- 12/19 戦争させない総がかり行動
18:00～ 大通西3丁目 集会&デモ

構成劇&講演

1941年12月8日

北大生宮澤弘幸に 何が起きたのか？

構成劇「エルムに寄せて」

講演「戦前の日本と宮澤・レーン事件」

北大名誉教授 唐渡 興宣

12月11日（日）14:00～

北大フロンティア応用化学研究棟

参加費 一般800円 学生500円